

(別表4) 共用部分の計算書

共用部分の計算書

※	事業所等の名称	本社事務所	m ²
専用部分の延べ面積	①	2,000.00	
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	1,200.00	
非課税に係る共用床面積	③		
③以外の共用床面積	④	400.00	
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	400.00	
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$)	⑥	240.00	

※	事業所等の名称		m ²
専用部分の延べ面積	①		
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		
非課税に係る共用床面積	③		
③以外の共用床面積	④		
共用床面積の合計 (③+④)	⑤		
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$)	⑥		

算定期間	令和 2年 1月 1日から	整理番号(区)	事務所	区分	管 理 番 号	申告区分	
	令和 2年 12月 31日まで	氏名又は 名 称	広島市倉庫株式会社				
		個人番号又 は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3				
	事業所等の所在地	中区国泰寺町一丁目4番21号					
(3) の 内 訳						(⑦)	
消防設備等に係る共用床面積						(⑦)	
防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積						(⑦)
	2分の1が非課税となる共用床面積						(⑦) $(\times \frac{1}{2})$
⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積						(⑦)	
合	計 (⑦～⑦)					(⑦)	
事業所等の所在地							
(3) の 内 訳						(⑦)	
消防設備等に係る共用床面積						(⑦)	
防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積						(⑦)
	2分の1が非課税となる共用床面積						(⑦) $(\times \frac{1}{2})$
⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積						(⑦)	
合	計 (⑦～⑦)					(⑦)	

マイナンバー制度の個人番号又は法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
詳しくは表紙裏のお知らせ欄をご覧ください。

第四十四号様式別表四
⑦、①及び②の欄は、特定防火対象物である事業所等について記載してください。

共用部分の床面積(共用床面積)のうち、政令第56条の43第2項に掲げる消防設備等に係る床面積を記載してください。

共用床面積のうち、政令第56条の43第3項第1号イ、第4号及び第5号イに掲げる避難階段、非常用エレベータ等に係る床面積を記載してください。

共用床面積のうち、政令第56条の43第3項第1号ロ、第2号、第3号及び第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積を記載してください。

共用床面積のうち、⑦、①及び②以外の非課税に係る共用床面積を記載してください。

※ 共用部分の計算書について

広島市では、前年に申告をされた方については、その内容に基づいて、資産割の部分の内容をプリントしています。

変更等がある場合には、2本線で訂正してください。(訂正印は不要です。)